

経営比較分析表（平成30年度決算）

神奈川県 開成町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cb2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	74.30	82.12	1,654

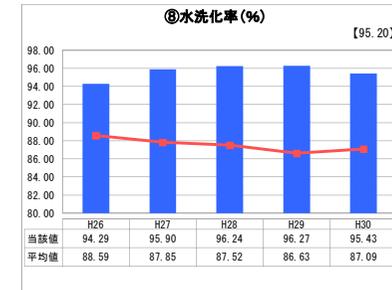
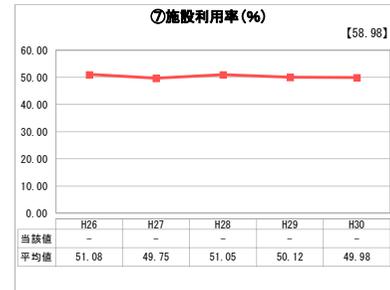
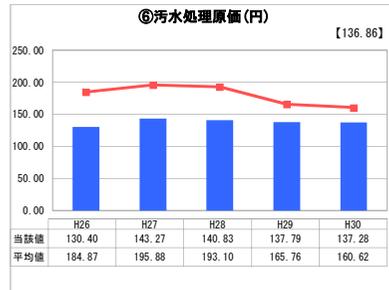
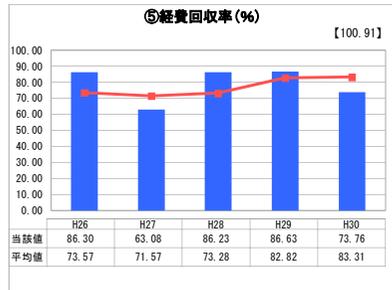
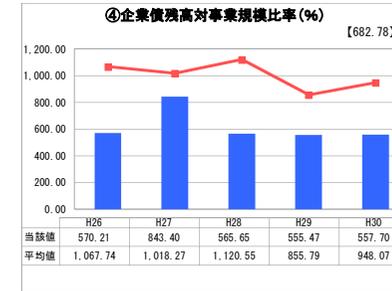
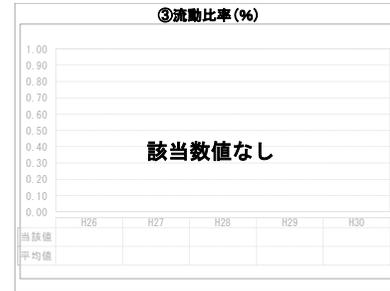
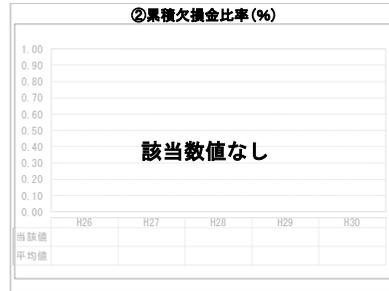
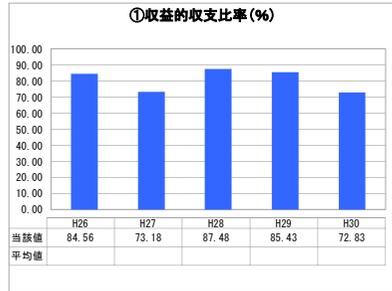
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,744	6.55	2,709.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,200	2.48	5,322.58

グラフ凡例

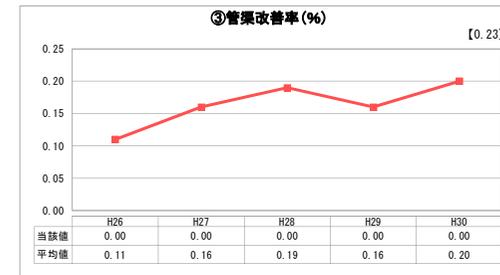
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が前年度85.43%と比較し、72.83%と下回り経営状況の悪化が見られます。また、経費回収率や収益的収支比率も依然として100%に達していないことから、健全な経営状況にないことがわかります。

主たる収入である下水道使用料の適正な料金を判断するために下水道運営審議会等で協議を行い改善に向けた料金改定を検討します。また、企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較しても低い水準にありますが、下水道事業の経営の安定化を図るため企業債利用のあり方について検討します。

2. 老朽化の状況について

管路更新は耐用年数に達していないため、管路更新率は0%になっています。

管路調査は毎年実施しています。

全体総括

現状では施設の老朽化に伴う管路更新は行っていないませんが、不明水対策等による維持管理費削減を進め、将来の維持管理費の増加に備え経営改善に向けた定期的な下水道使用料金の見直しの検討を行うと共に経営戦略により中長期的な計画を策定し管理していく必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。